

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・ツアーの予約が順調に推移していること、インバウンドが引き続き増加傾向で推移していることから、今後の景気は良くなる。
(北海道)	○	商店街（代表者）	・現状、来客数に変化はみられないものの、6月から8月にかけて当地で各種イベントが開催されることから、来客数が増加することを期待している。
	○	百貨店（販売促進担当）	・これから夏に向けて、様々なイベントが開催されるため、客の購買意欲が上向くと期待している。そのため、今後の景気は徐々に上向くことになる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・ホルムズ海峡を通過するタンカーが少しずつみられるようになってきていることから、今後、ガソリンの価格高騰が落ち着くと見込まれる。また、株価が上昇傾向にあること、米の価格が下がると見込まれることもプラスである。こうした動きを受けて、今後、人の動きが活発になることを期待している。
	○	衣料品専門店（エリア担当）	・これから夏に向かって、気温が上昇し始める時期となることから、夏物衣料の消費拡大を期待している。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・当地は夏場でも涼しい地域であるため、他の地域が暑ければ暑いほど、訪れる人が増えることになる。長期予報によると、今年の夏は、全国的に暑くなるとみられることから、今後の景気は良くなると期待している。
	○	旅行代理店（従業員）	・これから夏の繁忙期を迎え、当地域を訪れる国内観光客が増加することになる。ただし、インバウンドは、中国便減少の影響が顕在化し、伸びが鈍化することが懸念される。
	○	タクシー運転手	・6月以降、大きなイベントが相次いで開催されることになる。これから気温も高くなるため、現在よりも、タクシーの利用客が増えることを期待している。
	○	タクシー運転手	・今年4月の値上げ効果により、売上は好調に推移するとみられる。ただし、乗車人数をどの程度確保できるかが課題である。
	○	タクシー運転手	・今後については、観光シーズンとなるため、利用者数の増加が期待できる。
	○	通信会社（企画担当）	・これから夏を迎えて、当地域のイベントが増えてくることになる。また、気温が上がってくことで、客の外出機会が増えてくることも期待できる。このため、人流が緩やかに増加し、店舗の集客も緩やかに増加することが期待できる。
	○	観光名所（従業員）	・好調が続きすぎていることで、逆に不安になっている。そろそろ落ち着くのではないかと、理由を探したりするものの、想定した理由を上回るプラス要素が生じている。いまだに当地の人气が衰えず、絶えず話題に挙がっていることから、今後も景気は緩やかに良くなっていく。
	○	美容室（経営者）	・5月の来客数の減少は一時的な動きとみられる。客単価は低下していないことから、今後、来客数が回復し、それに伴って、売上も回復することになる。
	□	百貨店（売場主任）	・インバウンドについて、当面は好調に推移すると見込まれるため、今後も景気は変わらない。
	□	スーパー（店長）	・今後については、中東情勢の影響次第の面がある。ただし、客が、物価上昇を懸念している様子もうかがえることから、今後も景気は変わらない。
	□	スーパー（従業員）	・今後については、物価高騰の状況次第の面がある。
	□	コンビニ（エリア担当）	・商品の値上げが続くなか、客が必要最低限の商品しか購入しない傾向が強まっている。そのため、値頃感、おいしさ、安心感を訴求した商品を提供し、固定客を増やしていくことが必要になっている。
	□	コンビニ（エリア担当）	・気温が上昇することで、飲料やアイスの売上が、前年より増えることを期待している。ただし、おにぎりや弁当の売上は減少するとみられるため、全体の売上は今後も変わらない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・中東情勢の影響に伴う物価上昇で、客の買い控えが生じ始めている。また、工場で使用されるエンジンオイルや板金工場で使用される溶剤などの仕入れにも影響が出始めている。

□	乗用車販売店（従業員）	・4月で車両取得時の環境性能割が終了したことで、新車の受注量が増加することを期待していたものの、中東情勢の影響による今後の物価上昇を懸念する客が多く、期待していたほど受注量が伸びていない。整備部門においては、一部の資材の仕入れに影響が開始しており、今後の収益に影響が出ることが懸念される。
□	乗用車販売店（従業員）	・現状、景気が上向くような兆しが見当たらない。
□	住関連専門店（役員）	・中東情勢の影響によって、石油化学製品の値上げが生じている。今後、様々な商品に値上げの動きが波及するとみられるため、景気の見通しは不透明である。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・商品の値上げが止まらない。客が買い控えしたり、小容量の商品を買ったりする傾向がみられるようになってきている。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・商品の入荷に支障が開始している。この状況が改善されない限り、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	高級レストラン（スタッフ）	・原材料などの値上げが続いていることから、価格転嫁もやむを得ない状況となっている。大きな打開策もないことから、今後の景気は、現状と変わらないまま推移する。
□	観光型ホテル（経営者）	・現状、国内客もインバウンドも集客に苦戦している状況が続いている。単価が高くなる夏場の予約状況も悪いことから、今後も厳しい状況が続くことになる。ただし、国際情勢の動向によって、今後の景気は大きく変わってくるようになる。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・中東情勢やインバウンドの動向などに、今後も大きな変化は生じないとみられることから、景気は変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・中東情勢の影響が続くなか、海外旅行の需要やインバウンドが減少傾向で推移している。国内旅行についても、特筆すべき大型イベントが少なく、需要を押し上げるような好材料に乏しい。これらのことから、今後も景気は変わらない。
□	住宅販売会社（経営者）	・今後、住宅着工数が増えることは見込めない。また、原材料価格の高騰も続くこととみられるため、今後も景気の悪い状態が続くことになる。
□	住宅販売会社（従業員）	・今後も、建築コストの高止まりが続くとみられることから、景気は変わらない。また、ナフサの供給動向を注視している。
▲	商店街（代表者）	・賃上げが物価上昇に追い付いていないことから、税金や社会保険料などの国民負担率が低下しない限り、今後の景気は厳しくなる。
▲	一般小売店〔酒〕（経営者）	・石油化学製品などの価格高騰が解消されない限り、現在と同様の状況が続く。
▲	一般小売店（経営者）	・世界情勢が落ち着かない限り、景気が上向くことは期待できない。現状のままでは、景気は悪化の一途をたどることになる。
▲	スーパー（店長）	・現在の景況感は、目を追うごとによって変わっている。今後の景気は、中東情勢の動向次第である。
▲	スーパー（企画担当）	・中東情勢の影響によって、金融経済の先行き不安、石油化学製品の供給不安、更なる物価上昇への懸念などの問題が生じている。消費者心理にマイナスの影響を与える材料ばかりであることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・石油化学製品の供給不安によって、資材関連の価格が高騰し始めている。中東情勢の先行きが見通せないことから、今後、商品価格にどの程度の影響が出てくるのか不安である。
▲	スーパー（役員）	・こん包資材や運送費の値上がりにより、今後あらゆる商品で値上げが進むことになる。そのため、客の節約志向はますます強くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・中東情勢の影響による物価上昇により、今後の消費はますます落ち込むことになる。
▲	家電量販店（経営者）	・今後も、エアコンやLED照明の販売は好調に推移することになる。また、サッカーワールドカップが開催されることで、テレビなどの販売が増えてくることを期待している。ただし、ナフサ問題の影響で、7月以降、部材などの調達難や価格高騰が生じることを懸念している。
▲	乗用車販売店（経営者）	・賃金上昇分の価格転嫁は仕方ない面があるものの、今後も物価上昇が続くと見込まれる。物価上昇の影響はじわじわと効いてくることになるため、景気が良くなることは考えにくい。

▲	乗用車販売店（従業員）	・中東情勢の影響が気掛かりである。部材の供給が少しずつ減っているという情報があるほか、他社ではオイル交換できなくなっている店舗もみられ始めている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。	
▲	乗用車販売店（従業員）	・今後の原油の輸入動向が不透明なことから、石油化学製品の供給不安が生じており、客や従業員の間で、今後への不安が高まっている。こうした状況が落ち着くまで、景気は良くならないとみられる。	
▲	自動車備品販売店（店長）	・中東情勢の影響を受け、商品の値上げが生じたり、商品の入荷時期が未定になったりするといった動きが出ている。これらのことから、今後、客の買い控え、売上の減少といった影響が出てくること懸念される。	
▲	高級レストラン（スタッフ）	・インバウンドの動向は判断しづらいものの、地元客の外出控えが進んでいることから、今後の景気はやや悪くなる。また、中東情勢の影響を心配する客が増えていることから、外食マインドの一層の低下も懸念される。	
▲	旅行代理店（従業員）	・世界情勢に大きな変化がみられないなか、海外旅行客の減少は今後も続くことになる。国内旅行についても、原油価格高騰の影響による旅行控えが生じることを懸念している。	
▲	旅行代理店（従業員）	・旅行の問合せ件数が減少している。単に旅行を控えているのではなく、日々の生活における支出全般に対して、慎重な姿勢が強まっていることがうかがえる。今後については、食料品や光熱費などの生活必需品の負担が増えることで、外食やレジャーなどの不要不急の支出を削減する傾向が顕著になることが懸念される。また、将来への不安から、貯蓄を優先し、手元の現金を確保しようとする防衛的な行動が強まることも懸念される。例えば、高額な耐久消費財の購入を見送ったり、より安価な代替品を選ぶ傾向が強まったりすることが考えられ、経済全体的に消費活動が停滞することが懸念される。	
▲	旅行代理店（従業員）	・物価高、円安、燃料価格高騰の影響により、客の余暇の過ごし方が変わってくる懸念される。	
▲	タクシー運転手	・全体的に景気が落ち込んでいることで、当社の業績にも影響が出ている。	
▲	美容室（経営者）	・客との会話で、これから物価がどれだけ上昇していくのかといった不安の声を聞く機会が増えている。そのため、今後、美容関連の支出を抑える傾向が強まり、客の来店周期が長くなる懸念される。	
▲	美容室（経営者）	・現状を踏まえると、今後の景気が良くなるとは考えにくい。	
×	商店街（代表者）	・子ども・子育て支援金などの新たな制度が始まったことで、客の節約意識がますます強くなる懸念される。	
×	商店街（代表者）	・ゴールデンウィーク期間中は、燃料価格高騰の影響で、近場での行楽が多くみられた。また、航空運賃が上昇傾向にあることから、これから夏場にかけて、予約が低調に推移することが懸念される。早めに予約した客は、予定どおり当地を訪れるとみられるものの、これから繁忙期を迎える観光産業にとっては心配な状況である。	
×	スーパー（店長）	・中東情勢の影響などで、今後の商品の値上げは避けられない状況にある。景気が良くなるような要因が見当たらない。	
×	コンビニ（エリア担当）	・中東情勢の影響で、今後の景気は悪くなる。	
×	衣料品専門店（店長）	・客の購買意欲を落ち込ませるようなニュースばかりであることから、衣料品業界の経営環境は非常に厳しくなるとみられる。一部の産業だけが盛り上がるのではなく、地域全体に活況が生じなければ、景気は上向いてこない。	
×	タクシー運転手	・今後も中東情勢の影響が続くことになれば、景気はますます落ち込むことになる。	
×	住宅販売会社（経営者）	・中東情勢の影響と長期金利の上昇で、建設不動産の現場は悲惨な状況に陥っている。分譲マンション市場では、建築単価の高騰と建築資材の供給停止により、新築マンションは、客に購入してもらえないような価格を付けられない状況となっている。また、金利の上昇は、来客数の減少要因にもなっている。金利の上昇は仕方ない面があるものの、建築資材の円滑な流通を確保できるような対策が求められている。	
企業	◎	—	—

動向 関連 (北海道)	○	農林水産業（経営者）	・今後については、青果物収穫の最盛期を迎えることから、天候が安定的に推移することで、景気が良くなることを期待している。
	○	通信業（営業担当）	・半導体関連企業において、今夏の本格稼働を予定している企業が複数あることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・国内の建設投資が底堅く推移していることから、今後の景気はやや良くなる。ただし、人手不足や物価上昇の影響により、先行き不透明感は増している。今期の減益を見込むスーパーゼネコンもあり、今後に向けて注意が必要な状況にある。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後の受注量が大きく増減するような案件は見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・製品の内容量を見直し、現状の物と以前の内容量に戻した物の2種類を併売する予定となっている。販売動向をみながら、どちらの製品が良いかを判断していくことになるため、今後も景気は変わらないまま推移する。
	□	食料品製造業（従業員）	・例年であれば、売上の増える時期となるものの、中東情勢の影響など不安要素が多いことから、売上が例年ほど上向くとは考えにくい。
	□	家具製造業（経営者）	・中東情勢が落ち着いたとしても、以前の状況に戻るまでしばらく時間が掛かるとみられるため、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（従業員）	・案件はあるものの、人材不足の影響で、受注には至らないケースが生じている。案件を選別せざるを得ない状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（役員）	・上期については、現場のフル稼働状態が続く見通しであることから、今後の受注環境に大きな変化はないまま推移する。ただし、中東情勢の影響により、建設資材の調達難や価格高騰が懸念されており、工期延長や工事原価の上昇を通じて、利益を下押しする可能性がある。
	□	輸送業（支店長）	・中東情勢の影響と円安傾向は今後も続くと思われるため、今後の景気は現状と変わらないまま推移する。
	□	金融業（従業員）	・輸入物価や企業物価の上昇、賃上げによる人件費の増加、金利上昇が企業収益の下押し圧力となる。今後も、景況感はやや悪いまま変わらない。
	□	広告代理店（従業員）	・景気が上向きになるような要因が見当たらない。
	□	司法書士	・新築物件の少ない状況が続いているものの、中古物件の売買やリフォーム関連の依頼が堅調なため、今後も身の回りの景気は変わらない。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・中東情勢の影響が今後も続くと思われる。物資を予定どおりに調達できない状況が続くことになれば、仕事ができず、売上が減少することも懸念される。
	▲	建設業（経営者）	・中東情勢の影響が今後も続くことになれば、仕入価格がますます上昇することになり、受注量の減少並びに利益率の低下につながる懸念される。
	▲	司法書士	・今後については、輸入品の価格上昇、石油関連製品の値上げや不足が生じることが懸念される。一方、景気が良くなるような要因はないため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注量が減少しそうな雰囲気があることから、今後の景気はやや悪くなる。
×	金属製品製造業（従業員）	・中東情勢の影響が本格的に出てくるのは、夏場以降になるとみられることから、今後の景気は悪くなる。建設業界の経営環境はますます厳しくなり、倒産する会社が出てくることも懸念される。	
雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・企業が少しでもスキルの高い人材を求める動きは、今後も変わらない。
□	求人情報誌製作会社（編集者）	・中東情勢の影響が解消されたとしても、企業の採用活動はしばらく変化のないまま推移することになる。	

□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新卒者向けの合同企業説明会の参加者数が大幅に減少しており、地方都市である当地においても、学生の集客に苦戦している。進学や就職に伴って、若年層が道外に流出する傾向も続いている。一方、人材紹介サービスや就職活動アプリを活用する学生が増えており、学生の情報収集や企業選択の手法が変化していることがうかがえる。従来型のイベントだけでは、学生との接点づくりが難しくなっている。
□	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は前年比で0.5%の増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。一方、月間有効求人数は、6か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
□	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少が続いているものの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。そのため、今後も景気は変わらない。
▲	人材派遣会社（社員）	・求人数は変わっていないものの、求職者を企業が奪い合っているような状況にあることから、今後も景気は変わらない。
▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・効果的な対策が打ち出されない限り、今後も景気は下向きで推移することになる。
▲	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響が解消しない限り、世の中のマインドは変わらない。
▲	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響が、生産者にも消費者にも及んでいる。今後、燃料価格や物価がますます上昇することが懸念されるため、景気はやや悪くなる。
▲	学校〔大学〕（就職担当）	・人手不足が続くなか、求職者とのミスマッチが続いていることから、短期間で景気が好転しにくい状況にある。そのため、今後の景気は、横ばい又はやや悪い状態で推移することになる。
×	*	*